

第30期（平成17年3月期）決算公告

平成17年6月24日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

サンシャイン60

サミー株式会社

代表取締役社長 片本 通

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>201,732</b>	<b>流動負債</b>	<b>59,662</b>
現金及び預金	55,275	支払手形	18,662
受取手形	17,100	買掛金	16,022
売掛金	29,825	一年内返済予定の長期借入金	600
親会社株式	71,652	未払金	2,949
商品・製品	1,838	未払法人税等	9,486
原材料	14,912	未払消費税等	1,453
貯蔵品	148	未払費用	3,242
前渡金	1,969	前受金	266
前払費用	529	預り金	66
短期貸付金	3,263	賞与引当金	1,069
未収入金	137	繰延税金負債	5,836
訴訟供託金	5,000	その他の流動負債	7
その他の流動資産	198		
貸倒引当金	△119		
<b>固定資産</b>	<b>61,543</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,450</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,331</b>	社債	15,000
建物	8,575	退職給付引当金	1,077
構築物	169	役員退職慰労引当金	779
機械及び装置	1,963	繰延税金負債	3,173
車両運搬具	5	長期預り保証金	4,420
工具器具備品	2,157		
土地	11,329		
建設仮勘定	130		
		<b>負債合計</b>	<b>84,113</b>
		<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,059</b>	<b>資本金</b>	<b>18,221</b>
ソフトウェア	981	<b>資本剰余金</b>	<b>21,037</b>
ソフトウェア仮勘定	4	資本準備金	19,211
電話加入権	8	その他資本剰余金	1,826
その他の無形固定資産	65	自己株式処分差益	1,826
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,152</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>115,365</b>
投資有価証券	19,738	利益準備金	310
子会社株式	7,081	別途積立金	55,185
出資金	287	当期末処分利益	59,870
長期貸付金	3,627	<b>株式等評価差額金</b>	<b>24,536</b>
長期営業債権	182		
長期前払費用	296		
長期性預金	4,000		
敷金・保証金	1,933		
その他投資その他の資産	237		
貸倒引当金	△1,233		
		<b>資本合計</b>	<b>179,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>263,275</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>263,275</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益		283,353
		営業 費 用	133,871 53,742	187,614
	営業 利 益			95,739
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	414 387	802
営業 外 費 用		42 71 16 39 1,019 397	1,586	
経 常 利 益			94,955	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	6 25 347	378	
	特 別 損 失	186 325 306 1,117 36 5,836 9,383 3	17,195	
税 引 前 当 期 純 利 益			78,139	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		29,076		
法 人 税 等 調 整 額		5,786	34,862	
当 期 純 利 益			43,276	
前 期 繰 越 利 益			30,336	
自 己 株 式 消 却 額			10,355	
中 間 配 当 額			3,386	
当 期 未 処 分 利 益			59,870	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用：定額法

(4) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジを採用。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

③ ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用。

## 2. 貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,854 百万円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両 236 台、開発関連機器 24 台があります。

(3) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	25,049 百万円
長期金銭債権	2,166 百万円
短期金銭債務	227 百万円

(4) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	58 百万円
短期金銭債務	7 百万円

(5) 保証債務 5,360 百万円

(6) 投資有価証券には、貸付有価証券 943 百万円が含まれております。

(7) 商法施行規則第 93 条に規定する純資産額 24,536 百万円

(8) 期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	84,658,430 株
------	--------------

(9) 当期の計算書類は改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

### 3. 損益計算書の注記事項

(1) 子会社との取引高	
売        上        高	44,736 百万円
仕        入        高	7,354 百万円
販売費及び一般管理費	1,619 百万円
営業取引以外の取引高	1,179 百万円
(2) 支配株主との取引高	
販売費及び一般管理費	1,307 百万円
営業取引以外の取引高	410 百万円
(3) 特別損失に計上されている固定資産評価損 325 百万円は、平成 17 年 3 月に大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。	
(4) 特別損失に計上されている事業再編損 5,836 百万円は、株式会社セガとの経営統合後の事業再編に伴い生じた損失であります。なお、事業再編損の内訳は以下のとおりであります。	
子会社株式売却損益	1,475 百万円
債権放棄損	2,784 百万円
アミューズメント関連事業の会社分割に伴う評価損等	1,576 百万円
	<u>5,836 百万円</u>
(5) 1 株当たりの当期純利益	515 円 92 銭